

# 本年度上半期 市の財政状況

市民の皆さんにより一層、市政への理解と関心を深めていただくため、市では財政状況の公表に関する条例の規定に基づき、定期的に財政状況を公表しています。今回は、本年4月1日から9月30日までの半年間の予算の執行と地方債、基金の状況をお知らせします。

□問い合わせ 財務課 26-2111 (内線336)

## 16億6千万円を増額補正

補正予算の状況は、一般会計は11億8,232万円、特別会計は4億2,403万円の増額補正を行いました。総額では一般会計が273億6,232万円、特別会計が154億8,683万円で、表1のとおりになりました。

補正予算の主な内訳は、一般会計では6月に、恵那くらしビジネスサポートセンターの運営費、串原自治連合会と吉田地域活性化委員会のテナトなどの整備費、飯地地域自治区運営委員会のテナト村関連経費などに1995万円計上しました。

9月には7月4日の台風3号による災害復旧事業費、小規模保育所の整備・運営費、介護老人保健施設ひまわり改修工事費、骨髄ドナー等助成費、耕作放棄地解消事業費、公共施設整備基金への積立金などに10億6,449万円を計上し、8月18日の豪雨による災害復旧事業費、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の経費(仮称)東美濃ナンバー実現に向けた経費などに9788万円計上しました。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計で前年度精算による返還金を計上しました。

表1 補正予算の状況 (9月30日現在)

内訳	当初予算額	補正額	合計
一般会計	261億8,000万円	11億8,232万円	273億6,232万円
特別会計	150億6,280万円	4億2,403万円	154億8,683万円
企業会計	111億3,190万円	0円	111億3,190万円
合計	523億7,470万円	16億0,635万円	539億8,105万円

※企業会計の予算額は支出予算

## 市税の収入率は63%

一般会計の収入の状況を表2に、支出の状況を表3にまとめました。

収入については、市税収入が予算額に対して63・3割納入されています。

株式等譲渡所得割交付金や自動車取得税交付金、市債は年度末に納入される予定で、国庫支出金や県支出金は、事業の完了後に納入される予定のため、収入率は低くなっています。

支出については、定期的に出る人件費や公債費(借金を返済するお金)は、支出率も順調ですが、衛生費や土木費、災害復旧費は建設事業などを多く行っているため、事業を完了してからの支出が多くなるため、支出率は低くなっています。

民生費は、国民健康保険事業や介護保険事業などの繰入金や下半期に支払われることから、支出率が低くなっています。

なお特別会計や企業会計を含めた、市全体の歳入と歳出の状況は、例年と同様になっています。

表2 一般会計収入の状況 (万円)

科目	現計予算額	収入済額	収入率
市税	68億3,690	43億2,645	63.3%
地方譲与税	2億9,960	8,250	27.5%
利子割交付金	840	620	73.8%
配当割交付金	2,960	690	23.3%
株式等譲渡所得割交付金	2,970	0	0.0%
地方消費税交付金	9億2,400	5億2,643	57.0%
ゴルフ場利用税交付金	1億2,120	4,677	38.6%
自動車取得税交付金	7,020	2,387	34.0%
地方特例交付金	2,720	2,391	87.9%
地方交付税	85億2,241	61億4,810	72.1%
交通安全対策特別交付金	430	284	66.0%
分担金及び負担金	2億8,748	9,485	33.0%
使用料及び手数料	3億8,851	1億5,102	38.9%
国庫支出金	21億6,567	6億4,675	29.9%
県支出金	20億6,388	2億7,525	13.3%
財産収入	1億0,801	1,655	15.3%
寄付金	608	561	92.2%
繰入金	8億0,307	0	0.0%
繰越金	13億1,291	13億1,291	100.0%
諸収入	7億4,039	2億4,158	32.6%
市債	26億1,280	0	0.0%
合計	273億6,232	139億3,849	50.9%

表3 一般会計支出の状況 (万円)

科目	現計予算額	支出済額	支出率
議会費	1億9,820	1億0,398	52.5%
総務費	39億7,334	12億0,849	30.4%
民生費	82億4,373	30億9,373	37.5%
衛生費	31億8,811	5億2,132	16.4%
労働費	5,480	5,144	93.9%
農林水産業費	12億5,781	5億3,207	42.3%
商工費	13億5,280	3億5,337	26.1%
土木費	19億2,249	2億3,072	12.0%
消防費	9億8,954	4億2,267	42.7%
教育費	26億3,410	10億2,667	39.0%
公債費	32億8,690	14億3,800	43.7%
予備費	3,000	0	0.0%
災害復旧費	2億3,049	0	0.0%
合計	273億6,232	89億8,246	32.8%

## 一般会計5割を収入済み

下のグラフのとおり、一般会計は収入率50・9割、支出率32・8割で、特別会計合計は、収入率35・0割、支出率37・3割、企業会計は、収入率24・8割、支出率31・5割となっています。

一般会計の支出では、建設事業の工事費や委託料が、事業完了後に支出されるので、上半期の支出率は低くなっています。

特別会計は、国民健康保険事業や介護保険事業、公共下水道事業、後期高齢者医療事業などの特定事業の会計です。収入では、国や県の補助金市債が事業完了後の収入、一般会計の繰入金が年度末の収入のため、収入率は低くなっています。

企業会計には、水道事業、病院事業、介護老人保健施設事業、診療所を運営する国民健康保険診療所事業の四つがあります。水道施設の建設事業費や病院の施設改修事業費、医療機器などの建設事業費などがあり、一般会計と同じように支出率は低くなっています。

## 市の借金は490億円

市債の状況を表4に、基金の状況を表5にまとめました。

本紙11月1日号で平成28年度末の市債の状況をお知らせしましたが、本年度上半期では20億6,455万円を返済し、9月30日現在の借入残高は、一般会計と特別会計、企業会計まで合わせて489億5,935万円、市民1人当たりでは95万9,085円となっています。

9月30日現在の基金は、公共施設整備基金の29億2,143万円、地域振興基金の36億2,174万円など、一般会計などに積み立てる基金で17億0,360万円でした。

他に運用する基金として、公共事業用地の先行取得を行う土地開発基金や奨学資金を貸し付ける奨学資金貸与基金などがあり、土地代金や貸付金を含め、運用基金総額は13億1,385万円でした。

一般会計と特別会計、企業会計まで含めた基金総額は、189億9,364万円。市民1人当たり37万2,074円となりました。

表4 市債の状況

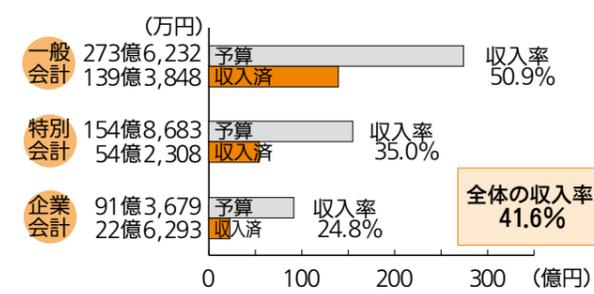
区分	現在高	市民1人当たり
一般会計	292億4,281万円	57万2,849円
特別会計	83億2,680万円	16万3,117円
企業会計	113億8,974万円	22万3,118円
市債総計	489億5,935万円	95万9,085円

表5 基金の状況

区分	現在高	市民1人当たり
積立基金	171億0,360万円	33万5,049円
一般会計の基金	162億9,307万円	31万9,172円
特別会計の基金	8億1,053万円	1万5,878円
運用基金	13億1,385万円	2万5,737円
企業会計の基金	5億7,620万円	1万1,287円
基金総計	189億9,364万円	37万2,074円

※人口は10月1日現在の51,048人を基準。端数処理のため金額が合わない場合があります

＜歳入の状況＞



＜歳出の状況＞

